

第3回「新・京都市産業振興ビジョン(仮称)」策定検討委員会 発言要旨の整理

(平成 22 年 3 月 31 日(水) 京都ロイヤルホテル&スパ)

テーマ	主な発言の概要
ビジョンの 構成等	●ビジョンの構成と具体策の提示 ・ビジョンに異論はないが、外の人から見てわかりやすいビジョンを打ち出し、その下に各論があるという形になるとよい。これだけを見てわかりづらい。 ・戦略的に、ある程度短いスパンで、何をやるかを考える必要がある。 ●政策展開に共通するキーワード ・3つの方向性に共通するキーワードは「連携」「交流」であろう。示された3つの方向性で、連携、交流の相乗効果による新たな京都の産業ビジョンをめざすという考え方には共感できる。 ●その他 ・このビジョンに書かれているテーマや表現は非常に難しい。これを具現化するためには、市民の目線でも理解できるような表現にしていただかないと、素晴らしいものができても絵に描いた餅になってしまう。 ・市民の目線に合った、わかりやすい計画としてほしい。 ・中小企業の多くは大手企業の下請けで、大手企業の海外進出に伴い海外に拠点を移さなければ仕事がとれない。中小企業のことも考えて議論する必要がある。
外部環境	●海外との競争環境 [進展する国内企業の海外投資] ・日本企業が日本に立地せず、日本で投資しないということが大問題。どうすれば京都で付加価値を生んでもらえるような仕組みができるのかが重要である。 ・今後 10 年間で産業競争力、特に中国、韓国といったアジアとの競争力が問われることになる。 ・中国等の海外では、何年間も税金を免除したり、工業地区を大々的に開発して相当安い金額で誘致したり、破格の企業誘致を進めている。 ・企業として重要なのは利益の確保である。京都では儲からないので、中国など新たな拠点を海外に求めている。アジア市場に活路を見出している現実と、このビジョンをどう結び付けていくのか。 ・税制優遇などのインセンティブで企業誘致を行う中国の都市に対し、それでも京都に企業を引きつけられるインフラをどのように整備するかということに知恵を出さなければならない。税制の措置や財源での競争は考えないほうがよい。 ・中国、台湾、韓国の技術力は大変進んでおり、パタリティもある。日本の技術力が高いが、他の国には技術力はないと思い込んでいると、全ての面で追い抜かれてしまうという危機感を持っている。 [京都での立地が期待される機能] ・京都には本社機能及び設計・開発の機能を置き、製造は他の地域で行う、というのが現実である。 ・一世代前の生産拠点が海外に移転しても、最先端で高品質の製品を生産する新しい生産拠点が国内に残っているということがポイントである。京都も、このように最先端のものづくりができるという方向性にしなければいけない。 ・研究開発、本社機能等、最先端のものづくりの現場がワンセットであるというまちの強みを、うまくコンセプト化していくことが必要である。 ・京都は、日本でしかできない開発ができる可能性がある場所である。

テーマ	主な発言の概要
政策展開の方向性	●クリエイティブ産業 ・京都における「クリエイティブ産業」とはどのようなものを指すのかをきちんと書き込むことが必要である。 ・映画やゲーム、出版等の「コンテンツ産業」と、それ以外の産業は振興のために必要なものが異なる。コンテンツ産業は執着や引きこもりなどの特徴があり、微妙なクローズドの関係をつくっている。これに対し、他のクリエイティブ産業の場合は、計画や創発、交流などが重要である。 ・こだわりや執着は、伝統産業の職人の世界にも共通する。手仕事のこだわりがあるという点で、コンテンツ産業も伝統産業も創造的アルチザンシップだと考えられる。問題は、対外的に京都の付加価値を高めることができるような、人材、あるいは技やこだわりといったところになる。 ・京都は既にクリエイティブシティで、次にめざすべきビジョンは「スーパークリエイティブシティ」「ポストクリエイティブシティ」であるという認識である。 ・「クリエイティブ産業」が付加価値を生むときに、どれだけのウェイトを持ち、拡大していくものなのかを検証する必要がある。 ●グレーター京都 ・滋賀、奈良、大阪が近接する「グレーター京都」で集積のメリットを享受できる。京都で生産活動をするための魅力づくり、保留策という観点が必要である。 ・「グレーター京都」という表現は、20 年ぐらい前にアメリカでよく使われていたが、やや響きが古い。 ●大学と人材育成 ・大学と産業の関係をどうするのか、具体的に盛り込んでいかなければ、将来的に良いものが生まれることは期待しにくい。 ・これまで全国区で京都の外しか見てこなかった京大でさえ、京都の産業を見ようという動きになっている。 ・優秀な外国人留学生が博士課程に進学する予定であったが、学生の身分のままで月 40 万円の給料を支払うという海外の大学に進学してしまった。国のお金をどのように使うのかを真剣に考えなければならない。 ・人材を育成できるような人材を育成しなければならない。アントレプレナー支援での一番の問題は、アントレプレナーを育成する人材がいないことである。 ●インキュベーション ・日本の産業振興の遅れは、インキュベーションがないことである。インキュベーションのプロを育てるのか育てないのか。法的な面はある程度整っているが、まだ足りない。 ●雇用の確保 ・行政のビジョンなので、産業の安定・雇用に対する危機感のニュアンスが入ってもよいのではないか。 ・明らかに市場は海外であり、現在でも過半数が海外に市場を移している。どの程度の雇用を確保するか目標設定をしておかなければ、10 年先は雇用が今の 10 分の 1 程度になるような大変な事態が予想される。 ●ファイナンス ・預金者が預金を環境、文化等に投資するという目的で銀行を設立するなどのソーシャルファイナンスという動きが出てきている。他の事業と比べてリターンが小さい場合は、リターンに対する減免税をセットするという工夫もある。